

## 令和 2 年度当初予算案について

R 2 . 2 . 2 1

## 1 予算編成の基本姿勢

- (1) 日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれるものの、日韓関係の緊張や新型コロナウイルス蔓延による中国の混乱など、海外情勢によるリスクを抱えており、また、近年多発している自然災害による影響など、予測不可能な事態にも備える必要がある。このような状況の中、政府は、消費税増収分を活用した社会保障の充実や経済対策の着実な実行、さらには、「防災・減災、国土強靱化」のための緊急対策などを進める一方で、歳出改革の取組の継続により、引き続き経済再生と財政健全化の両立に取り組むこととしている。
- (2) 鳥取県としては、このような動きに機敏に対応しながら、さらなる地方創生の取組や本県の経済・雇用の安定、さらには、安全・安心な暮らしの実現など、県政の諸課題の解決に加えて、世界が目指す SDGs (持続可能な開発目標) 達成に向けた取組など、将来を見据えた課題に対してもより機動的かつ効果的に政策を展開していくことが求められている。
- (3) 令和 2 年度地方財政計画においては、消費税率引上げによる税収増に加えて、地方法人課税の偏在是正措置により生じる財源を活用して、地域社会の持続可能性を確保するため「地域社会再生事業費」が創設され、人口減少の進む本県のような団体に重点的に配分されることとなった。この結果、一般財源総額、地方交付税総額ともに前年度を上回る水準が確保されるとともに、本県の一般財源についても総額で 4 5 億円程度の増が見込まれることとなった。
- (4) これらの状況を総合的に勘案し、令和 2 年度当初予算は、①SDGs に向けた中山間地域の振興や関係人口の創出、子育て支援や環境政策など持続可能性 (Sustainability) の確立、②防災基盤の強化や健康づくり、医療の充実など安心・安全 (Safety) の実現、③東京オリパラ等を契機とした観光・文化や障がい者スポーツの振興、教育を通じた人づくりなどスポーツ (Sports) をはじめとした人が輝く社会、さらに、④Society5.0 社会の実現や産業づくりの強化など地方創生による活力ある地域づくり等の当面する諸課題について、積極的な予算計上を行った結果、総額は、3, 4 3 2 億円、前年度との対比で 7. 8 % 増 (+ 2 4 9 億円) となった。

## 2 予算案の概要 (一般会計)

○予算規模：3, 4 3 2 億円 (前年度当初 3, 1 8 3 億円、+ 2 4 9 億円、+ 7. 8 %)

<主な増減>

## ○一般事業

<増要因> 鳥取県産業成長応援補助金+ 1 0. 0 億、地域交通体系<<鳥取モデル>>構築事業 + 2. 4 億、東京オリパラ対策事業+ 1. 3 億、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西開催準備事業+ 1. 2 億 など

<減要因> 鳥取療育園移転整備事業▲ 3. 7 億、企業立地事業補助金▲ 3. 3 億 など

## ○公共事業

対前年当初+ 1 7 5 億円 (+ 5 4. 7 %)

<増要因 (対当初)> 一般公共+ 1 4 2 億、単県公共+ 4 7 億 など

○歳入

(単位：百万円、%)

区 分		R 2年度	R 1年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		343,151	318,277	+ 24,874	+ 7.8
主 な 一 般 財 源	県 税	56,682	54,798	+ 1,884	+ 3.4
	地方譲与税	11,685	11,277	+ 408	+ 3.6
	地方交付税	137,819	133,666	+ 4,153	+ 3.1
	県 債	40,684	36,212	+ 4,472	+ 12.3
	臨時財政対策債	11,166	12,736	△ 1,570	△ 12.3
	臨時財政対策債除き	29,518	23,476	+ 6,042	+ 25.7
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	148,985	146,402	+ 2,583	+ 1.8
	<再掲>県税+地方譲与税+地方交付 税+臨時財政対策債	217,352	212,477	+ 4,875	+ 2.3
	繰 越 金	2,000	2,000	0	0.0

財政調整型基金の取り崩し

(単位：百万円)

基 金 名	R 2年度	R 1年度	比 較	【参考】R 2年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,004
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,114
減債基金	4,000	900	+ 3,100	8,936
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	0	0	0	2,500
計	4,000	900	+ 3,100	26,184

○歳出

(単位：百万円、%)

区 分		R 2年度	R 1年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		343,151	318,277	+ 24,874	+ 7.8
一般事業		293,553	286,208	+ 7,345	+ 2.6
公共事業		49,598	32,069	+ 17,529	+ 54.7

ア 一般事業 2,936億円 (前年度当初予算 2,862億円、+74億円、+2.6%)

- ① ごみゼロ社会の実現や大山入山料の実証など、自然との共生に向けた環境づくりに16億円、高校通学費や不妊治療の支援、産後ケア無償化など、子育て王国の推進に52億円、さらには、新たな交通体系の構築や県内就職の強化、関係人口の創出など、持続可能な地域づくりに7億円など、持続可能性 (Sustainability) の確立に75億円を計上した。
- ② また、避難所の機能強化や積極的避難など地域防災力の向上や、健康づくりやがん対策など医療の充実、東京オリパラ等を契機とした観光・文化振興や、学力向上対策など教育を通じた人づくり、さらには、ローカル5Gの利活用やスマート農林水産業など Society5.0 社会の実現に向けた産業づくりにも、重点的に予算を計上した。
- ③ 一方、これまでの行革努力等により公債費は減少している。(538億円、対前年度比 ▲29億円)

イ 公共事業 496億円 (前年度当初予算 321億円、+175億円、+54.7%)

- ① 物流ネットワークの充実や観光誘客、緊急時の交通確保など、本県の産業活動や生活の基盤となる地域高規格道路整備(岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路、江府道路)について所要額を計上した。
- ② 安心・安全の基盤強化として、河川の樹木伐採・河道掘削やため池の保全などに積極的に予算を計上するとともに、通学路等の交通安全対策や、堤防強化、水位計の設置など水防対策にも予算を計上した。
- ③ また、災害防止など森林の持つ多面的機能を発揮するための森林整備や、境港の高度衛生管理型市場整備事業の進捗を図るための予算などを計上した。

### 3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	H26	H27*	H28	H29	H30	R1*	R2
本県当初予算	+2.3	△1.3 (+4.5)	+4.6 [△1.1]	+0.1	△3.1	△6.0 (+3.2)	+7.8 [△1.8]
地方財政計画	+1.8	+2.3	+0.6	+1.0	+0.3	+3.1	+1.3
国の予算	+3.5	+0.5	+0.4	+0.8	+0.3	+1.8	+1.2

注1) \*印の年度の本県当初予算は骨格。下段( )は肉付け後。

注2) H28、R2の[ ]は前年度当初予算(肉付け後)との比較。

#### 【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分(5%→10%)の地方消費税収(市町村交付金交付後) 64.5億円  
(うち8%→10%分 18.9億円)

<歳出>

・社会保障関係費 522.7億円(うち一般財源449.8億円)

(単位：億円)

社会保障関係費	R2年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉(障がい者、高齢者、児童等)	225.5	41.1	12.5	171.9
社会保険(国保、介護保険)	143.1	0.1	0.0	143.0
保健衛生(医療施策、健康増進等)	154.1	11.4	7.8	134.9
合 計	522.7	52.6	20.3	449.8

# 令和2年度予算の分析

(一般会計)

## 1 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和2年度予算額		令和元年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
県 税	56,681,794	16.5	54,797,545	17.2	1,884,249	103.4
地方消費税清算金	25,520,479	7.4	20,516,074	6.5	5,004,405	124.4
地方譲与税	11,684,894	3.4	11,276,620	3.6	408,274	103.6
(うち、特別法人事業譲与税)	9,882,996	2.9	9,319,000	2.9	563,996	106.1
地方特例交付金	193,161	0.1	636,392	0.2	△ 443,231	30.4
地方交付税	137,819,000	40.2	133,666,000	42.0	4,153,000	103.1
交通安全対策特別交付金	140,000	0.0	140,000	0.0	0	100.0
分担金及び負担金	597,846	0.2	286,052	0.1	311,794	209.0
使用料及び手数料	4,200,870	1.2	4,254,702	1.3	△ 53,832	98.7
国庫支出金	46,589,366	13.6	39,648,555	12.5	6,940,811	117.5
財産収入	877,438	0.2	1,358,488	0.4	△ 481,050	64.6
寄附金	420,571	0.1	435,372	0.1	△ 14,801	96.6
繰入金	9,353,967	2.7	6,727,388	2.1	2,626,579	139.0
繰越金	2,000,000	0.6	2,000,000	0.6	0	100.0
諸収入	6,387,614	1.9	6,321,812	2.0	65,802	101.0
県債	40,684,000	11.9	36,212,000	11.4	4,472,000	112.3
(臨時財政対策債)	11,166,000	3.3	12,736,000	4.0	△ 1,570,000	87.7
(臨時財政対策債除き)	29,518,000	8.6	23,476,000	7.4	6,042,000	125.7
合 計	343,151,000	100.0	318,277,000	100.0	24,874,000	107.8
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	148,985,000	43.5	146,402,000	46.0	2,583,000	101.8

※令和元年度の特別法人事業譲与税欄の額は地方法人特別譲与税予算額

## 2 歳 出

(1)目的別

(単位:千円)

区 分	令和2年度予算額		令和元年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議会費	888,165	0.3	890,165	0.3	△ 2,000	99.8
総務費	31,701,554	9.2	29,527,041	9.3	2,174,513	107.4
民生費	47,564,607	13.9	45,742,036	14.4	1,822,571	104.0
衛生費	12,675,999	3.7	12,283,168	3.9	392,831	103.2
労働費	2,159,959	0.6	2,056,120	0.7	103,839	105.1
農林水産業費	23,934,922	7.0	22,426,005	7.0	1,508,917	106.7
商工費	12,468,509	3.6	12,854,163	4.0	△ 385,654	97.0
土木費	45,277,233	13.2	28,479,101	9.0	16,798,132	159.0
警察費	17,015,392	5.0	16,332,677	5.1	682,715	104.2
教育費	63,389,118	18.5	63,295,261	19.9	93,857	100.1
災害復旧費	5,159,299	1.5	6,833,940	2.1	△ 1,674,641	75.5
公債費	53,841,425	15.7	56,680,580	17.8	△ 2,839,155	95.0
諸支出金	26,924,818	7.8	20,726,743	6.5	6,198,075	129.9
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合 計	343,151,000	100.0	318,277,000	100.0	24,874,000	107.8

(2)性質別

(単位:千円)

区 分	令和2年度予算額		令和元年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人件費	91,159,663	26.6	91,078,853	28.6	80,810	100.1
扶助費	5,573,856	1.6	5,500,948	1.7	72,908	101.3
補助費等	91,032,934	26.5	84,245,117	26.5	6,787,817	108.1
普通建設事業費	59,489,825	17.3	41,027,037	12.9	18,462,788	145.0
補助事業(直轄含む)	39,642,254	11.5	24,284,449	7.6	15,357,805	163.2
単独事業	19,610,791	5.7	16,341,628	5.2	3,269,163	120.0
受託事業	236,780	0.1	400,960	0.1	△ 164,180	59.1
災害復旧事業費	5,159,299	1.5	6,833,940	2.1	△ 1,674,641	75.5
公債費	53,753,123	15.7	56,633,404	17.8	△ 2,880,281	94.9
積立金	4,748,085	1.4	1,831,884	0.6	2,916,201	259.2
貸付金	1,709,705	0.5	1,989,694	0.6	△ 279,989	85.9
その他の経費	30,524,510	8.9	29,136,123	9.2	1,388,387	104.8
合 計	343,151,000	100.0	318,277,000	100.0	24,874,000	107.8

# 持続可能性(Sustainability)の確立 75億円

## 自然との共生に向けた環境づくり 16億円

○鳥取県版SDGs推進事業	4,527千円	○大山入山料実証事業	5,863千円
○鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業	23,942千円	○生物多様性保全事業	13,525千円
○再エネ100%を目指す企業応援・支援事業	2,686千円	○とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	3,776千円
○CO2を減らして未来を守る県民運動推進事業	3,979千円	○とっとり住まいる支援事業	375,047千円
○ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	5,252千円	○"ラムサール条約湿地"中海の水質浄化対策と	
○「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業	15,433千円	○Wイズユース推進事業	13,250千円 等

## 子育て王国の推進 52億円

○高校生通学費助成事業	35,792千円	○児童虐待防止対策関係事業	520千円
○病児・病後児保育普及促進事業	15,342千円	○とっとり婚活応援プロジェクト事業	35,728千円
○願いに寄り添う妊娠・出産応援事業	158,301千円	○保育料無償化等子育て支援事業	236,364千円
○産後ママと赤ちゃんすくすく応援事業	13,000千円	○不登校対策事業	2,139千円
○ひとり親家庭子ども養育支援事業	1,456千円	○私立中学・高校生への学びの応援事業	102,574千円 等

## 持続可能な地域づくり 7億円

○地域交通体系(鳥取モデル)構築事業	242,276千円	○とっとり県民活動活性化センター事業	57,959千円
○活躍の場をひろげるワーク・ライフ・バランス推進事業	2,000千円	○鳥取県×日本財団共同プロジェクト推進事業	7,053千円
○移住定住促進情報発信事業	9,200千円	○特定地域づくり事業推進支援事業	12,400千円
○とっとりとの関係人口をふやす事業	16,849千円	○副業・兼業ビジネス関係人口づくり推進事業	25,149千円 等
○とっとりワーケーション推進事業	11,850千円		
○「STOP若者流出！プロジェクト」事業	38,098千円		

# 安心・安全(Safety)の実現 181億円

■ 14か月予算事業規模：293億円

(R.1.2臨時：112億円)

※事業期間：令和2年2月～令和3年3月<14ヶ月>

## 安心・安全の基盤強化

133億円

- 避難につなげる水防対策事業（鳥取方式）
- 防災・安全交付金（情報基盤整備）
- 防災・安全交付金（水位観測局浸水対策）
- 樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業
- 総合的な流木対策検討事業

325,276千円  
39,000千円  
70,000千円  
991,600千円  
236,000千円

- 防災・安全交付金（無電柱化）
- 防災・安全交付金（交通安全）
- ため池安全総合対策強化事業
- 災害情報等共有基盤形成事業
- 県庁舎浸水対策事業

15,000千円  
598,145千円  
183,914千円  
11,440千円  
48,004千円 等



## 地域防災力の向上

7億円

- 住民避難体制整備総合事業
- 避難所の生活の質向上事業
- 積極的避難推進事業
- 「拠点避難所」設置モデル事業
- 鳥取県西部地震20年事業

23,524千円  
10,281千円  
1,224千円  
15,500千円  
1,000千円

- 自主防災組織新規設立支援事業
- 社会福祉施設等災害時非常用電源設備緊急整備支援事業
- 鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業

3,000千円  
3,300千円  
1,017千円 等



## 安心して暮らせる社会の実現

21億円

- 市町村包括的福祉支援体制整備推進事業
- 在宅強度行動障がい者に対する在宅支援の効果検証事業
- 医療型ショートステイ総合支援事業

11,175千円  
5,453千円  
18,494千円

- 認知症サポートプロジェクト事業
- 支え愛交通安全総合対策事業

55,135千円  
5,419千円 等



## 健康づくりと医療の充実

20億円

- スポトピアとつとり推進事業
- ココカラげんき鳥取県推進事業
- がん対策推進事業

2,621千円  
15,317千円  
82,465千円

- 新型コロナウイルスも含めた感染症対策(新型インフルエンザ等対策事業)
- アレルギ-対策推進事業
- 持続可能な地域医療構想推進事業

66,399千円  
1,000千円  
6,286千円 等



※ ○は一般事業、●は公共事業を表している。

# スポーツ(Sports)をはじめとした人が輝く社会 45億円

## 東京オリパラやワールドマスタースゲームズ関西等を契機とした観光・文化振興 10億円

- 東京オリパラ対策事業 250,238千円
- ワールドマスタースゲームズ2021関西開催準備事業 162,845千円
- 【需要急減対策を含めたインバウンド多角化】
- インバウンド推進多角化促進事業 193,000千円 等

## 障がい者のスポーツなどを通じた社会参加 5億円

- 障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業 32,970千円
- 2020東京大会・日本博を契機とした障がい者の文化芸術フェスティバル 中国・四国大会開催事業 18,036千円 等

## 教育を通じた人づくり 30億円

- 学力向上総合対策推進事業 37,829千円
- ICTを活用した新時代の学び創造事業 1,200千円
- ICT活用推進事業 4,037千円
- とっとり高校魅力化推進事業 31,335千円
- ふるさとキャリア教育推進事業 13,442千円 等

2020  
TOTTORI

# 地方創生による活力ある地域づくり 121億円

■ 14か月予算事業規模：172億円  
(R1.2臨時：51億円)  
※事業期間：令和2年2月～令和3年3月<14ヶ月>

## Society5.0社会の実現 5億円

- Society5.0推進事業 1,622千円
- 地域スマート化ローカル5G実装モデル創出事業 36,000千円
- 生産性革命！ロボットエンジニア育成推進事業 10,392千円
- 観光産業のAI・IOT活用による需要予測システム研究事業（生産性革命） 21,570千円
- 次世代型農業インフラメンテナンス推進事業 10,000千円
- 鳥取版スマート農業推進事業 13,379千円
- ICTを活用した牧場管理システム導入事業 1,816千円 等

## 強い農林水産業づくり 31億円

- 多様な農業人材確保に向けた「農の副業等紹介センター(仮称)」事業 3,458千円
- とっとり芝生産振興事業 2,833千円
- 戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業 27,372千円
- 鳥取梨生産振興事業 148,019千円
- 鳥取和牛遺伝情報管理・活用システム導入事業 31,564千円
- 新たな森林管理システム推進事業 18,954千円
- 皆伐再造林推進事業 14,000千円 等

## 豊かな産業づくり 77億円

- 鳥取県産業成長応援補助金 1,000,500千円
- 企業自立サポート事業（新型コロナウイルス等による影響に対応した制度融資） [融資枠] 80億円
- 物流拠点及びネットワーク構築促進事業 3,000千円
- 国際航空貨物ルート構築推進事業 5,600千円
- 外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業 6,404千円
- 職業教育機関等産学官連携による人材育成事業 4,003千円
- 鳥取港コンテナ取扱可能性調査事業 14,800千円 等

## 大交流新時代への飛躍 8億円

- サイクリストの聖地鳥取県整備事業 35,236千円
- スキー場等におけるオールシーズンリゾート促進事業 4,400千円
- 国際観光交流人口拡大事業 1,500千円
- 沿海地友好交流協定10周年記念事業 4,475千円
- 世界が認めた漫画家・谷口ジロー顕彰事業 8,500千円
- 皆生温泉開発100周年記念事業 2,538千円
- 企業のインバウンド受入体制整備による需要獲得支援事業 1,500千円 等



令和2年度 全国の一歩先行く子育て支援事業

子育て世帯の負担軽減

■ 高校生通学費助成事業 35,792千円

○通学費ゼロペース支援全国トップ！

→公立・私立を問わず、公共交通機関を利用して県内高校に通う生徒の通学費をゼロペースから支援対象とするのは全国トップ。  
 ・月7,000円を超える額全額を県1/2、市町村1/2  
 ・月7,000円以下の場合(下宿費用も含む)は市町村助成額の1/4を県が支援

■ 不登校対策事業 2,139千円

○フリースクール授業料支援全国初！

→通学費に加え授業料の支援は、都道府県レベルでは全国初。

■ 私立中学・高校生への学びの応援事業

102,574千円

○県独自での上乗せ支援全国トップ！

○各所得層に応じた手厚い県独自支援を実施！

- ①私立中学・高校に通う低所得者世帯の自己負担ゼロを実現
- ②年収590万円以上800万円未満の世帯に対しては県独自に上乗せし、自己負担の緩和を実現
- ③私立中学生に対する私立高校生と同レベルの県独自支援は全国唯一

妊娠、出産の身体的・精神的負担軽減

■ 願いに寄り添う妊娠・出産応援事業

158,301千円

○不妊検査費(保険適用外)の全額助成全国初！

○人工授精費(保険適用外)の自己負担7割助成全国初！

○特定不妊治療(体外受精・顕微授精等)トータル助成額全国初！

→費用を理由に不妊検査や不妊治療をためらうことがないよう、少しでも早い段階での検査治療を促す助成は、全国トップの手厚い支援。

- ・不妊検査に係る保険適用外の費用の全額助成(上限26,000円)
- ・人工授精に係る保険適用外の助成の拡充(35歳未満 7/10)
- ・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に係る費用の上乗せ助成

■ 産後ママと赤ちゃんすくすく応援事業

13,000千円

○産後ケア個人利用負担ゼロ都道府県レベルでは全国初！

→産後うつ、児童虐待のリスクが高い時期の身体的・精神的ケアを全国初の無償化により産後ケアを受けやすく。

- ・産後ケアの個人負担相当額を全額県が助成
- ・助産所施設・設備整備への改修費用の助成(上限 3,000千円/1か所あたり)





# 令和2年度当初予算案の概要

令和2年2月  
鳥取県



# 令和2年度予算の分析

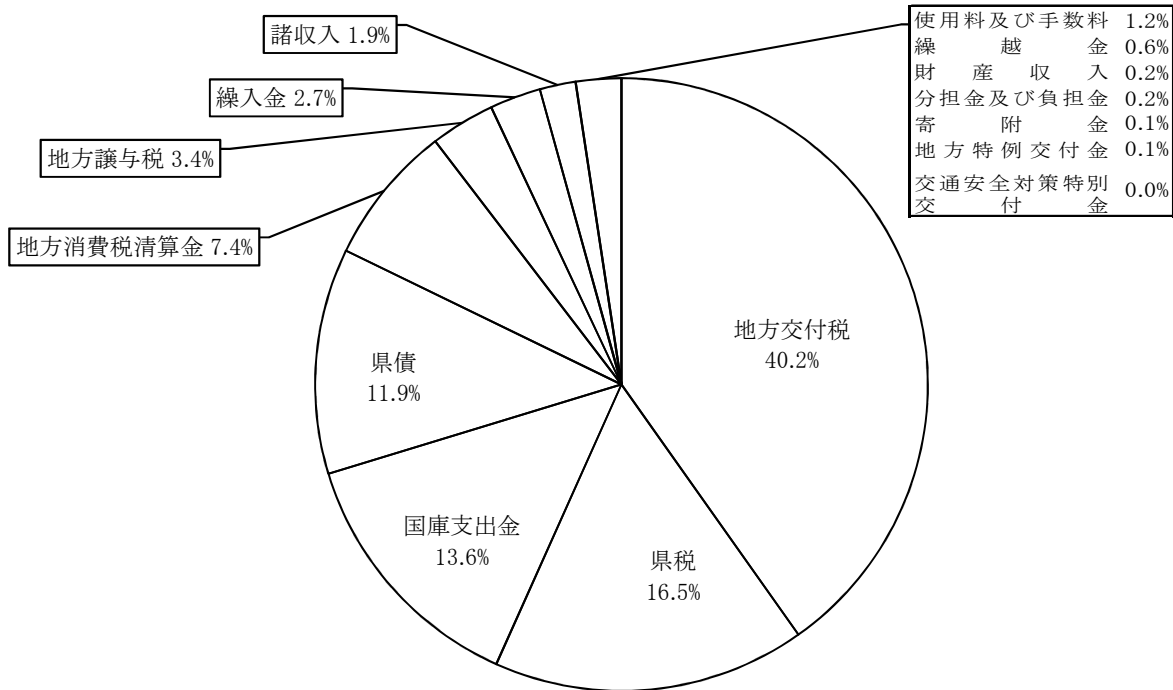
(一般会計)

## 1 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和2年度予算額		令和元年度予算額		差引増減額 (A) - (B)	比較(%) (A)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構成比 (%)		
県 税	56,681,794	16.5	54,797,545	15.7	1,884,249	103.4
地方消費税清算金	25,520,479	7.4	20,516,074	5.9	5,004,405	124.4
地方譲与税	11,684,894	3.4	11,276,620	3.2	408,274	103.6
(うち、特別法人事業譲与税)	9,882,996	2.9	9,319,000	2.7	563,996	106.1
地方特例交付金	193,161	0.1	636,392	0.2	△ 443,231	30.4
地方交付税	137,819,000	40.2	133,666,000	38.2	4,153,000	103.1
交通安全対策特別交付金	140,000	0.0	140,000	0.0	0	100.0
分担金及び負担金	597,846	0.2	622,790	0.2	△ 24,944	96.0
使用料及び手数料	4,200,870	1.2	4,254,898	1.2	△ 54,028	98.7
国庫支出金	46,589,366	13.6	54,057,796	15.5	△ 7,468,430	86.2
財産収入	877,438	0.2	1,358,488	0.4	△ 481,050	64.6
寄附金	420,571	0.1	445,372	0.1	△ 24,801	94.4
繰入金	9,353,967	2.7	8,174,029	2.3	1,179,938	114.4
繰越金	2,000,000	0.6	2,686,016	0.8	△ 686,016	74.5
諸収入	6,387,614	1.9	6,446,237	1.9	△ 58,623	99.1
県 債	40,684,000	11.9	50,478,000	14.4	△ 9,794,000	80.6
(臨時財政対策債)	11,166,000	3.3	12,736,000	3.6	△ 1,570,000	87.7
(臨時財政対策債除き)	29,518,000	8.6	37,742,000	10.8	△ 8,224,000	78.2
合 計	343,151,000	100.0	349,556,257	100.0	△ 6,405,257	98.2
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	148,985,000	43.5	146,402,000	41.9	2,583,000	101.8

※令和元年度の特別法人事業譲与税欄の額は地方法人特別譲与税予算額



### 《 増 減 の 主 な も の 》

(県税)	(単位:百万円)
地方消費税	2,587 ( 8,963 → 11,550 )
個人県民税	380 ( 15,636 → 16,016 )
法人県民税	△ 599 ( 2,080 → 1,481 )
自動車税環境性能割	242 ( 254 → 496 )
自動車取得税	△ 428 ( 428 → 0 )
(地方特例交付金)	
子ども・子育て支援臨時交付金	△ 378 ( 378 → 0 )
(地方交付税)	
普通交付税	4,453 ( 130,366 → 134,819 )
特別交付税	△ 300 ( 3,300 → 3,000 )
(国庫支出金)	
私立高等学校等就学支援金支給等事業	301 ( 609 → 910 )
公共事業	△ 6,313 ( 26,299 → 19,986 )
境港中冷基地冷蔵庫改築事業	△ 519 ( 519 → 0 )
参議院議員選挙費	△ 420 ( 420 → 0 )

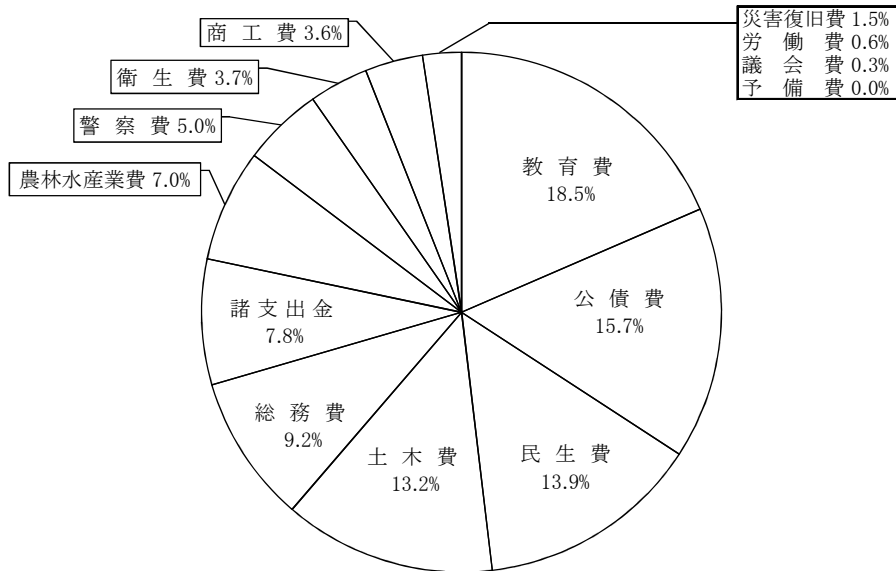
(財産収入)	(単位:百万円)
不動産売却収入	△ 346 ( 544 → 198 )
(繰入金)	
減債基金繰入金	3,100 ( 900 → 4,000 )
森林整備担い手育成基金繰入金	△ 1,254 ( 1,254 → 0 )
鳥取元気づくり推進基金繰入金	△ 707 ( 707 → 0 )
(県債)	
倉吉未来中心舞台照明・舞台機構設備改修事業	546 ( 29 → 575 )
公共事業	△ 6,648 ( 27,137 → 20,489 )
臨時財政対策債	△ 1,570 ( 12,736 → 11,166 )
米子コンベンションセンター舞台照明・吊物設備改修事業	△ 1,026 ( 1,026 → 0 )
鳥取療育園移転整備事業	△ 369 ( 369 → 0 )

# 2 歳 出

## (1)目的別

(単位:千円)

区 分	令和2年度予算額		令和元年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	888,165	0.3	890,165	0.3	△ 2,000	99.8
総 務 費	31,701,554	9.2	30,014,000	8.6	1,687,554	105.6
民 生 費	47,564,607	13.9	47,251,126	13.5	313,481	100.7
衛 生 費	12,675,999	3.7	12,351,996	3.5	324,003	102.6
労 働 費	2,159,959	0.6	2,135,622	0.6	24,337	101.1
農 林 水 産 業 費	23,934,922	7.0	26,515,596	7.6	△ 2,580,674	90.3
商 工 費	12,468,509	3.6	13,245,424	3.8	△ 776,915	94.1
土 木 費	45,277,233	13.2	52,646,301	15.1	△ 7,369,068	86.0
警 察 費	17,015,392	5.0	16,332,677	4.7	682,715	104.2
教 育 費	63,389,118	18.5	63,342,087	18.1	47,031	100.1
災 害 復 旧 費	5,159,299	1.5	7,273,940	2.1	△ 2,114,641	70.9
公 債 費	53,841,425	15.7	56,680,580	16.2	△ 2,839,155	95.0
諸 支 出 金	26,924,818	7.8	20,726,743	5.9	6,198,075	129.9
予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合 計	343,151,000	100.0	349,556,257	100.0	△ 6,405,257	98.2



## 《 増 減 の 主 な も の 》

### (総務費)

(単位:百万円)

倉吉未来中心舞台照明・舞台機構設備等改修事業	546	( 30 → 576 )
私立高等学校等就学支援金支給等事業	301	( 658 → 959 )
国勢調査費	255	( 10 → 265 )
地域交通体系<<鳥取モデル>>構築事業	242	( 0 → 242 )
鳥取県立県民文化会館特定天井耐震等改修事業	166	( 322 → 488 )
東京オリパラ対策事業	126	( 124 → 250 )
私立中学・高校生への学びの応援事業	103	( 0 → 103 )
参議院議員選挙費	△ 425	( 425 → 0 )

### (民生費)

自立支援給付費(介護給付費等)	423	( 3,290 → 3,713 )
後期高齢者医療制度財政支援事業	394	( 7,983 → 8,377 )
子どものための教育・保育給付費県負担金	313	( 2,721 → 3,034 )
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	△ 387	( 387 → 0 )
鳥取療育園移転整備事業	△ 369	( 369 → 0 )

### (衛生費)

国立公園満喫プロジェクト等推進事業	214	( 471 → 685 )
-------------------	-----	---------------

### (労働費)

副業・兼業ビジネス関係人口づくり推進事業	25	( 0 → 25 )
----------------------	----	------------

### (農林水産業費)

強い農業・担い手づくり総合対策事業	245	( 0 → 245 )
鳥取梨生産振興事業(「二十世紀」再興特別対策事業)	60	( 0 → 60 )
一般公共	△ 1,053	( 7,602 → 6,549 )
境港中冷基地冷蔵庫改築事業	△ 519	( 519 → 0 )
鳥取家畜保健衛生所家畜焼却施設整備事業	△ 104	( 104 → 0 )

### (商工費)

(単位:百万円)

鳥取県産業成長応援補助金	901	( 100 → 1,001 )
産業成長事業環境整備補助金	△ 437	( 454 → 17 )
鳥取県版経営革新総合支援事業	△ 335	( 702 → 367 )
企業立地事業補助金	△ 332	( 4,430 → 4,098 )

### (土木費)

単県公共	1,744	( 8,053 → 9,797 )
一般公共	△ 7,272	( 32,342 → 25,070 )
直轄公共	△ 1,241	( 3,799 → 2,558 )

### (警察費)

通信指令・総合指揮システム運営費	208	( 123 → 331 )
交番・駐在所建設事業	88	( 114 → 202 )

### (教育費)

鳥取県美術館整備推進事業	126	( 40 → 166 )
老朽化トイレ(洋式化)緊急整備事業	110	( 186 → 296 )
県立鳥取養護学校整備事業(第2期)	△ 108	( 186 → 78 )

### (災害復旧費)

災害公共(補助)	△ 2,146	( 6,972 → 4,826 )
----------	---------	-------------------

### (公債費)

公債元金	△ 3,240	( 51,762 → 48,522 )
------	---------	---------------------

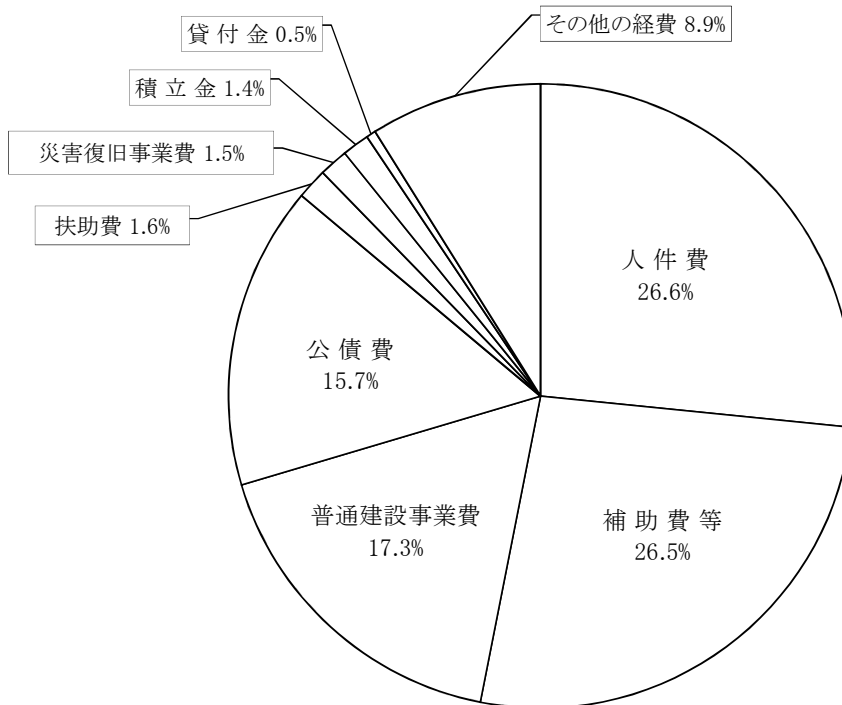
### (諸支出金)

地方消費税清算金	3,446	( 8,508 → 11,954 )
地方消費税交付金	2,494	( 10,277 → 12,771 )
法人事業税交付金	556	( 0 → 556 )

(2) 性質別

(単位:千円)

区分	令和2年度予算額		令和元年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構成比 (%)		
人件費	91,159,663	26.6	91,048,417	26.0	111,246	100.1
扶助費	5,573,856	1.6	5,525,771	1.6	48,085	100.9
補助費等	91,032,934	26.5	85,202,807	24.4	5,830,127	106.8
普通建設事業費	59,489,825	17.3	69,218,913	19.8	△ 9,729,088	85.9
補助事業(直轄含む)	39,642,254	11.5	49,549,286	14.2	△ 9,907,032	80.0
単独事業	19,610,791	5.7	19,236,267	5.5	374,524	101.9
受託事業	236,780	0.1	433,360	0.1	△ 196,580	54.6
災害復旧事業費	5,159,299	1.5	7,273,940	2.1	△ 2,114,641	70.9
公債費	53,753,123	15.7	56,633,404	16.2	△ 2,880,281	94.9
積立金	4,748,085	1.4	2,336,925	0.6	2,411,160	203.2
貸付金	1,709,705	0.5	1,989,694	0.6	△ 279,989	85.9
その他の経費	30,524,510	8.9	30,326,386	8.7	198,124	100.7
合計	343,151,000	100.0	349,556,257	100.0	△ 6,405,257	98.2



《 増減の主なもの 》

(人件費) (単位:百万円)

給与費	531 ( 81,980 → 82,511 )
退職手当	△ 393 ( 8,894 → 8,501 )

(補助費等)

地方消費税清算金	3,446 ( 8,508 → 11,954 )
地方消費税交付金	2,494 ( 10,277 → 12,771 )
法人事業税交付金	556 ( 0 → 556 )
自立支援給付費(介護給付費等)	423 ( 3,290 → 3,713 )
後期高齢者医療制度財政支援事業	394 ( 7,983 → 8,377 )
子どものための教育・保育給付費県負担金	313 ( 2,721 → 3,034 )
私立中学・高校生への学びの応援事業	103 ( 0 → 103 )
鳥取梨生産振興事業(「二十世紀」再興特別対策事業)	60 ( 0 → 60 )
幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業	△ 455 ( 489 → 34 )
参議院議員選挙費	△ 393 ( 393 → 0 )
県政選挙費	△ 376 ( 376 → 0 )

(災害復旧事業費)

災害公共(補助)	△ 2,146 ( 6,972 → 4,826 )
----------	---------------------------

(公債費)

公債元金	△ 3,240 ( 51,762 → 48,522 )
------	-----------------------------

(普通建設事業費)

単県公共	1,545 ( 5,198 → 6,743 )
倉吉未来中心舞台照明・舞台機構設備等改修事業	546 ( 29 → 575 )
強い農業・担い手づくり総合対策事業	245 ( 0 → 245 )
防災行政無線一斉指令システム等更新事業	222 ( 330 → 552 )
児童養護施設米子聖園天使園老朽化改築補助事業	186 ( 12 → 198 )
一般公共	△ 8,404 ( 40,172 → 31,768 )
産業成長事業環境整備補助金	△ 437 ( 454 → 17 )
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	△ 387 ( 387 → 0 )
鳥取療育園移転整備事業	△ 369 ( 369 → 0 )

(貸付金)

企業自立サポート事業(制度金融費)	△ 57 ( 136 → 79 )
-------------------	-------------------

(その他の経費)

国勢調査費	254 ( 10 → 264 )
鳥取県立美術館整備推進事業	127 ( 38 → 165 )
県有施設の施設管理マネジメント事業	87 ( 60 → 147 )

# 鳥取県当初予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年度	鳥取県		地財計画	国	年度	鳥取県		地財計画	国
	当初予算額	伸び率				当初予算額	伸び率		
28	3,874,501	118.3			62	(247,500,000) 258,406,465	(95.9) 100.1	102.9	100.0
29	5,155,312	133.1	115.0	103.5	63	274,457,000	106.2	106.3	104.8
30	5,267,759	102.2	101.6	99.2	元	289,028,000	105.3	108.6	106.6
31	5,729,064	108.8	106.4	104.4	2	315,120,000	109.0	107.0	109.6
32	5,946,036	103.8	109.7	109.9	3	(325,335,000) 343,460,139	(103.2) 109.0	105.6	106.2
33	6,444,260	108.4	107.9	115.4	4	362,248,000	105.5	104.9	102.7
34	6,739,000	104.6	107.8	108.2	5	367,823,000	101.5	102.8	100.2
35	34災害のため 10,047,000	149.1	115.3	110.6	6	[383,922,298] 398,815,000	[104.4] 108.4	[103.6] 105.9	101.0
36	11,550,000	115.0	124.4	124.4	7	(391,727,000) 401,756,236	(98.2) 100.7	[104.3] 102.0	97.1
37	13,760,000	119.1	119.5	124.3	8	418,713,000	104.2	103.4	105.8
38	16,430,000	119.4	115.3	117.4	9	447,340,000	106.8	102.1	103.0
39	18,480,000	112.5	119.2	114.2	10	440,230,000	98.4	100.0	100.4
40	21,025,000	113.8	115.1	112.4	11	(433,559,000) 447,811,717	(98.5) 101.7	101.6	105.4
41	23,612,000	112.3	114.5	117.9	12	460,040,000	102.7	100.5	103.8
42	(24,831,000) 26,609,080	(105.2) 112.7	115.4	114.8	13	462,600,000	100.6	100.4	97.3
43	30,445,000	114.4	117.5	117.5	14	441,400,000	95.4	98.1	98.3
44	35,018,000	115.0	118.5	115.8	15	(430,600,000) 438,032,773	(97.6) 99.2	98.5	100.7
45	43,596,000	124.5	(122.3) 118.9	118.0	16	411,780,000	94.0	98.2	100.4
46	53,167,000	122.0	119.6	118.4	17	396,500,220	96.3	98.9	100.1
47	64,412,000	121.2	120.9	121.8	18	374,495,000	94.5	99.3	97.0
48	79,834,000	123.9	123.8	124.6	19	(348,773,000) 356,663,282	(93.1) 95.2	100.0	104.0
49	(81,650,000) 93,836,000	(102.3) 117.5	119.4	119.7	20	337,900,000	94.7	100.3	100.2
50	109,560,000	116.8	124.1	124.5	21	338,757,600	100.3	99.0	106.6
51	132,750,000	121.2	117.2	114.1	22	334,476,000	98.7	99.5	104.2
52	154,700,000	116.5	114.2	117.4	23	(322,262,000) 333,377,211	(96.3) 99.7	100.5	100.1
53	(169,673,000) 180,231,806	(109.7) 116.5	119.1	120.3	24	330,228,000	[102.5] 99.1	99.2	97.8
54	201,666,000	111.9	113.0	112.6	25	330,482,000	100.1	100.1	102.5
55	217,705,000	108.0	107.3	110.3	26	337,959,000	102.3	101.8	103.5
56	234,787,000	107.8	107.0	109.9	27	(333,569,000) 353,102,242	(98.7) 104.5	102.3	100.5
57	(233,835,000) 244,970,445	(99.6) 104.3	105.6	106.2	28	349,072,000	[104.6] 98.9	100.6	100.4
58	(241,353,000) 248,896,305	(98.5) 101.6	100.9	101.4	29	349,426,000	100.1	101.0	100.8
59	254,100,000	102.1	101.7	100.5	30	338,637,000	96.9	100.3	100.3
60	255,463,000	100.5	104.6	103.7	元	(318,277,000) 349,556,257	(94.0) 103.2	103.1	101.8
61	258,083,000	101.0	104.6	103.0	2	343,151,000	[107.8] 98.2	101.3	101.2

(注) ( )は骨格予算又は暫定予算である。  
 平成24・28年度、令和2年度の[ ]は前年度当初予算との対比である。  
 平成6・7年度の[ ]はNTT無利子貸付金の繰上償還分を除いた場合の金額、率である。



## 令和2年度当初予算 公共事業

(単位:百万円, %)

区 分	令和2年度			令和元年度		比較		
	令和元年度 2月臨時 (国補正関係) a	当初予算 b	合計 c=a+b	当初予算 d	6月補正後 予算額 e	当初/当初 b/d	当初 /R1.6補正後 b/e	2月臨時 +R2当初 /R1.6補正後 c/e
<b>補助 公 共 A</b>	<b>12,169</b>	<b>34,398</b>	<b>46,567</b>	<b>19,907</b>	<b>44,152</b>	<b>172.8%</b>	<b>77.9%</b>	<b>105.5%</b>
<b>一 般 公 共</b>	<b>11,681</b>	<b>31,796</b>	<b>43,477</b>	<b>17,627</b>	<b>40,257</b>	<b>180.4%</b>	<b>79.0%</b>	<b>108.0%</b>
生活環境部	0	417	417	581	608	71.9%	68.7%	68.7%
農業集落排水事業	0	170	170	224	224	75.8%	75.8%	75.8%
水道事業	0	177	177	311	311	56.8%	56.8%	56.8%
公園事業	0	71	71	45	72	156.7%	97.9%	97.9%
農林水産部	2,664	4,837	7,501	3,336	5,587	145.0%	86.6%	134.3%
畜産事業	0	0	0	0	0	—	—	—
農業農村整備事業	1,046	2,161	3,207	1,159	2,489	186.4%	86.8%	128.9%
林道事業	236	1,199	1,434	690	968	173.7%	123.8%	148.1%
造林事業	662	951	1,613	498	823	191.0%	115.5%	195.9%
治山事業	0	88	88	67	86	132.0%	103.4%	103.4%
水産基盤整備事業	720	408	1,128	911	1,211	44.9%	33.7%	93.2%
農道整備事業	0	30	30	11	11	276.1%	276.1%	276.1%
県土整備部	9,017	26,541	35,558	13,710	34,062	193.6%	77.9%	104.4%
道路橋りょう事業	6,018	16,335	22,353	8,098	20,296	201.7%	80.5%	110.1%
街路事業	609	1,101	1,710	871	1,518	126.5%	72.5%	112.7%
河川事業	667	3,399	4,066	2,156	4,807	157.7%	70.7%	84.6%
海岸事業	96	149	245	28	220	527.9%	67.7%	111.5%
砂防事業	892	3,152	4,044	1,504	4,583	209.5%	68.8%	88.2%
夕ム事業	10	500	510	0	639	—	78.2%	79.8%
港湾事業	378	364	742	202	207	180.3%	175.8%	358.2%
空港整備事業	0	0	0	0	0	—	—	—
農道整備事業	0	0	0	0	0	—	—	—
治山事業	194	1,080	1,274	444	1,246	243.0%	86.7%	102.3%
漁港事業	152	461	613	406	545	113.5%	84.5%	112.4%
<b>国直轄事業負担金</b>	<b>488</b>	<b>2,602</b>	<b>3,090</b>	<b>2,281</b>	<b>3,895</b>	<b>114.1%</b>	<b>66.8%</b>	<b>79.3%</b>
農林水産部	8	46	54	97	97	47.3%	47.3%	55.4%
土地改良事業(国営事業負担金)	0	10	10	46	46	21.9%	21.9%	21.9%
水産基盤整備事業	8	36	44	51	51	70.3%	70.3%	85.7%
県土整備部	480	2,557	3,037	2,184	3,798	117.1%	67.3%	80.0%
道路事業	279	1,149	1,428	1,603	2,745	71.7%	41.9%	52.0%
河川事業	44	903	946	297	594	304.2%	151.8%	159.2%
海岸事業	0	85	85	64	75	133.1%	113.2%	113.2%
砂防事業	158	203	360	117	279	173.7%	72.6%	129.0%
夕ム事業	0	0	0	0	0	—	—	—
港湾事業	0	193	193	98	98	196.4%	196.4%	196.4%
空港事業	0	25	25	6	6	445.7%	437.1%	437.1%
<b>県 単 独 公 共 B</b>	<b>1,000</b>	<b>10,082</b>	<b>11,082</b>	<b>5,338</b>	<b>8,435</b>	<b>188.9%</b>	<b>119.5%</b>	<b>131.4%</b>
地方特定道路整備事業等	0	0	0	0	0	—	—	—
一般単独公共	1,000	10,082	11,082	5,338	8,435	188.9%	119.5%	131.4%
生活環境部	0	167	167	272	272	61.2%	61.2%	61.2%
農林水産部	0	87	87	85	85	102.8%	102.8%	102.8%
県土整備部	1,000	9,828	10,828	4,981	8,078	197.3%	121.7%	134.0%
単県上乗せ補助金等	0	0	0	0	0	—	—	—
<b>小 計 C=A+B</b>	<b>13,169</b>	<b>44,480</b>	<b>57,649</b>	<b>25,246</b>	<b>52,587</b>	<b>176.2%</b>	<b>84.6%</b>	<b>109.6%</b>
<b>補助 災 害 D</b>	<b>0</b>	<b>4,826</b>	<b>4,826</b>	<b>6,532</b>	<b>6,972</b>	<b>73.9%</b>	<b>69.2%</b>	<b>69.2%</b>
災害公共	0	4,626	4,626	6,252	6,692	74.0%	69.1%	69.1%
生活環境部	0	20	20	0	0	—	—	—
農林水産部	0	820	820	1,003	1,443	81.8%	56.8%	56.8%
県土整備部	0	3,786	3,786	5,249	5,249	72.1%	72.1%	72.1%
国直轄災害事業負担金	0	200	200	280	280	71.4%	71.4%	71.4%
<b>単 独 災 害 E</b>	<b>0</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>
農林水産部	0	11	11	11	11	100.0%	100.0%	100.0%
県土整備部	0	281	281	281	281	100.0%	100.0%	100.0%
<b>小 計 F=D+E</b>	<b>0</b>	<b>5,118</b>	<b>5,118</b>	<b>6,824</b>	<b>7,264</b>	<b>75.0%</b>	<b>70.5%</b>	<b>70.5%</b>
<b>合 計 C+F</b>	<b>13,169</b>	<b>49,598</b>	<b>62,767</b>	<b>32,069</b>	<b>59,851</b>	<b>154.7%</b>	<b>82.9%</b>	<b>104.9%</b>

※計数については、それぞれ四捨五入によるもので、端数において合計とは合致しないものがある。

## 公共事業(当初予算額)の推移

年 度	区 分	予算額 (百万円)	対前年度 当初予算額
H6年度	当初	111,562	106.2%
H7年度	当初	113,506	101.7%
	5月後	114,037	102.2%
H8年度	当初	119,120	H7.5比 104.5%
H9年度	当初	121,361	101.9%
H10年度	当初	115,562	95.2%
H11年度	当初	111,835	96.8%
	6月補正後	120,315	104.1%
H12年度	当初	119,545	H11.6比 99.4%
H13年度	当初	119,245	99.7%
H14年度	当初	100,535	84.3%
H15年度	当初	87,905	87.4%
	6月補正後	91,770	91.3%
H16年度	当初	85,875	H15.6比 93.6%
H17年度	当初	83,956	97.8%
H18年度	当初	74,578	88.8%
H19年度	当初	67,735	90.8%
	6月補正後	69,456	93.1%
H20年度	当初	67,340	H19.6比 97.0%
H21年度	当初	66,109	98.2%
H22年度	当初	54,516	82.5%
H23年度	当初	41,145	75.5%
	6月補正後	47,996	88.0%
H24年度	当初	48,626	H23.6比 101.3%
H25年度	当初	45,096	92.7%
H26年度	当初	47,495	105.3%
H27年度	当初	39,200	82.5%
	6月補正後	51,165	107.7%
H28年度	当初	47,218	H27.6比 92.3%
H29年度	当初	50,483	106.9%
H30年度	当初	47,612	94.3%
R1年度	当初	32,069	67.4%
	6月補正後	59,851	125.7%
R2年度	当初	49,598	82.9%
	当初+R1.2月臨時	62,767	R1.6比 104.9%

# 令和2年度当初予算案における財政状況（平成30年度までは決算、令和元年度は2月補正後予算、令和2年度は当初予算）

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公債費	59,519	57,990	56,258	70,882	57,011	58,426	58,898	61,228	61,845	63,044	66,405	62,191	56,456	53,753
臨時財政対策債	154,230	170,959	208,033	241,844	264,079	281,990	296,447	304,696	308,293	305,529	301,175	294,523	283,884	273,044
その他の県債	460,084	447,981	437,660	412,567	397,516	382,606	368,291	355,368	343,458	340,052	336,079	330,407	353,710	363,257
合計	[621,209] 614,314	[626,739] 618,940	[653,997] 645,693	[673,358] 654,411	[676,504] 661,595	[677,193] 664,738	[675,915] 660,064	[669,141] 660,064	[658,525] 651,751	[650,109] 645,581	[641,872] 637,254	[628,835] 624,930	[640,213] 637,594	[638,274] 636,301
財政調整基金	3,942	3,956	3,965	3,972	3,979	3,987	3,994	3,997	4,001	4,002	4,002	4,003	4,004	4,004
県立公共施設等 建設基金	7,403	7,103	7,105	7,105	7,105	7,105	7,107	7,110	7,111	7,112	7,113	7,113	7,114	7,114
減債基金	(27,188) 20,293	(25,580) 17,781	(28,228) 19,924	(45,210) 26,263	(41,271) 26,362	(39,080) 26,483	(37,771) 26,594	(35,758) 26,681	(30,246) 23,472	(24,186) 19,658	(23,281) 18,663	(17,655) 13,750	(15,555) 12,936	(10,909) 8,936
大規模事業基金	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630
長寿社会対策 推進基金	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	2,500	2,500	2,500
合計	(46,063) <b>39,168</b>	(44,169) <b>36,370</b>	(46,828) <b>38,524</b>	(63,817) <b>44,870</b>	(59,885) <b>44,976</b>	(57,702) <b>45,105</b>	(56,402) <b>45,225</b>	(54,395) <b>45,318</b>	(48,888) <b>42,114</b>	(42,830) <b>38,302</b>	(41,926) <b>37,308</b>	(34,901) <b>30,996</b>	(32,803) <b>30,184</b>	(28,157) <b>26,184</b>

(注1) 公債費は、各年度の決算額。令和元年度については、2月補正後予算額。令和2年度については、当初予算額。

(注2) 県債残高は、各年度末の残高額。令和元年度については、2月補正予算後見込。令和2年度については、当初予算後見込。

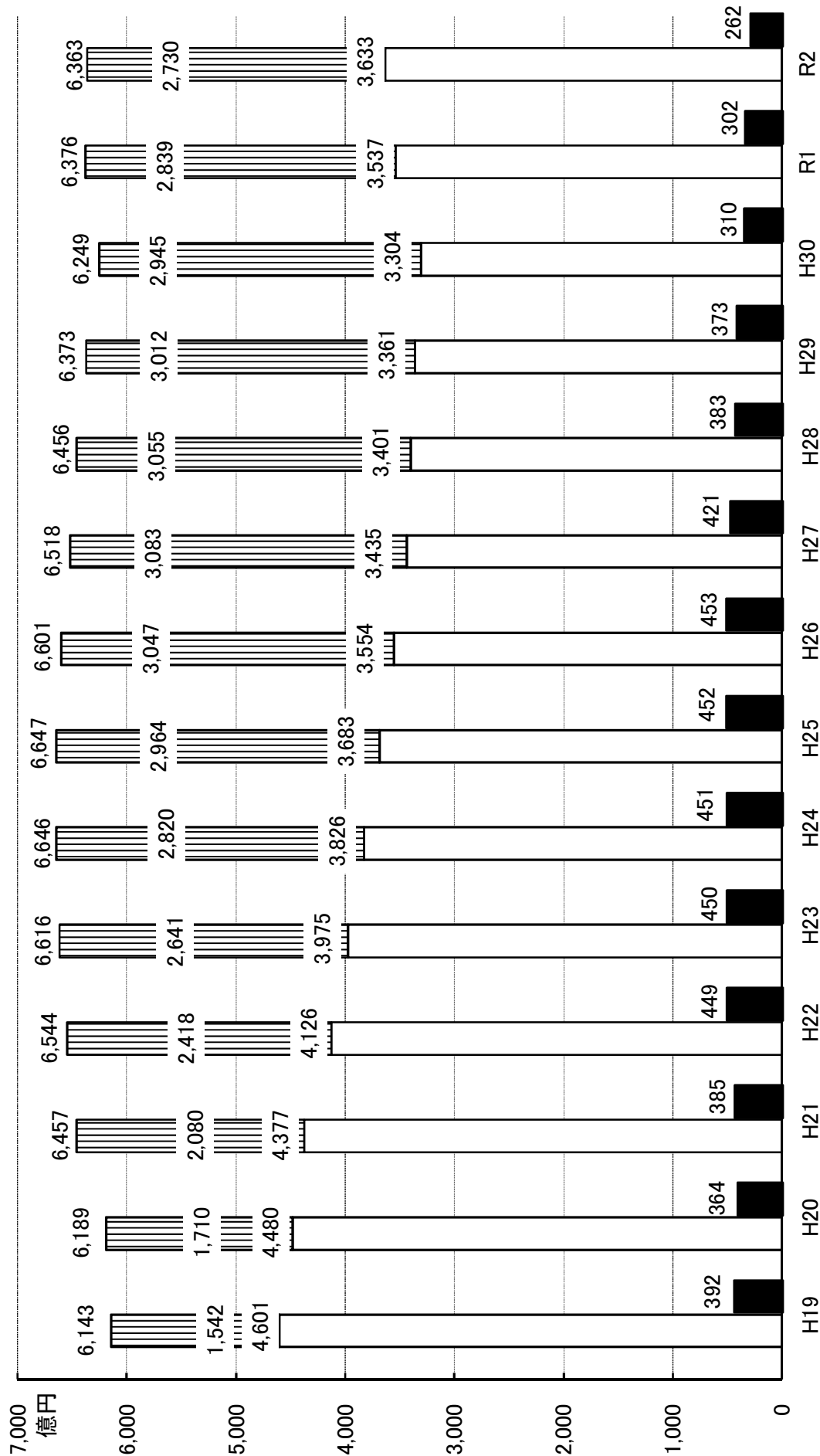
(注3) 県債残高の上段「」書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還に備えるための積立金を県債償還として扱わないものとした場合の残高額。

(注4) 基金残高は、各年度の残高額。令和元年度については、2月補正後予算額。令和2年度については、当初予算額として扱わない。基金運用利子の積立額を含めない。

(注5) 基金残高の上段「」書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還に備えるための積立金を含めた場合の残高額。

(注6) 平成21年度以前の実質的な借入金残高の算出にあたっては、退職手当基金を含む。

# 県債・基金残高の推移



□ その他の県債   ▨ 臨時財政対策債   ■ 基金残高

平成30年度までは決算、令和元年度は2月補正後予算、令和2年度は当初予算  
(端数処理の関係で、その他の県債と臨時財政対策債の額と合計額等が一致しないことがある。)

## 令和2年度当初予算 事務事業見直し等の状況

### ○令和2年度当初予算 事務事業見直し等の状況

(単位:千円)

区分	金額	摘要
事務事業見直しによるもの	8,404,845	
うち終了・廃止事業	5,286,471	93件
うちその他の事業見直し	3,118,374	
職員人件費削減によるもの	42,378	
定数削減	42,378	6人削減 (学校教職員・警察本部除く)
財源確保対策	4,130,535	
合計	12,577,758	

### ○令和2年度当初予算編成作業における業務効率化・働き方改革の取組

～「早める」「変える」「なくす」の3つのキーワードで抜本的見直し～

#### 《早める》

- ・夏からの予算検討  
(経常的な事業で、例年同様の要求がある事業については、夏の時期に方向性を検討・整理)
- ・予算編成データベースの早期配布

#### 《変える》

- ・議案説明資料作成のオートメーション化  
(予算要求書と議案説明資料の様式を統一し、データベースを活用して、ワンクリックで議案説明資料を作成可能に)
- ・予算調整業務の省力化  
(B事業(比較的政策的判断が不要で、終了することができない継続事業)を拡大し、予算編成時期における財政課とのやりとりは原則なしに)

#### 《なくす》

- ・財政課長聞き取りの廃止  
(担当課長による財政課長への一律の説明を廃止し、案件を絞って政策的協議を実施)
- ・年末年始9日間、土日祝日の財政課内協議の取りやめ
- ・予算要求資料の削減

# 令和2年度 使用料・手数料見直しについて

## 1 新設の使用料・手数料(主なもの)

### (1) 使用料

名称	摘要
医学的適応による生殖補助医療に係る使用料	<p>○県立中央病院が、生殖補助医療実施施設として公益社団法人日本産科婦人科学会に登録されたことから、悪性腫瘍などの治療により妊孕(よう)性が失われると予測される場合に実施する生殖補助医療(以下「医学的適応による生殖補助医療」という。)をより適正に行うため、新たに医学的適応による生殖補助医療に係る使用料を徴収する。</p> <p>(体外受精)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採卵 44,550円/件</li> <li>・採精 7,150円/件</li> <li>・顕微授精 38,500円/件</li> <li>・初期胚培養 42,900円/件</li> <li>・胚盤胞培養 56,100円/件</li> <li>・凍結未受精卵子を用いた新鮮胚移植 35,200円/件</li> <li>・未受精卵子凍結保存 44,000円/件</li> <li>・未受精卵子融解 42,900円/件</li> </ul>

### (2) 手数料

名称	摘要
豚熱ワクチン接種手数料	<p>○受益と負担の公平の確保を図るため、豚熱(CSF、豚コレラ)の発生を予防するために行う家畜に対する注射に係る手数料を新たに徴収する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・200円/件</li> </ul>

## 2 単価改定分(主なもの)

### (1) 使用料

名称	摘要
鳥取空港における航空機への乗降に係る施設使用料(※)	<p>○国際線ターミナルに設置している旅客搭乗橋の更新等に伴い、使用料を引き上げる。(コンセッションの場合は運営権者が別途設定。(9,400円、11,400円/件(税抜))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機への乗降に係る施設(出発時)の使用料 1時間につき9,440円(現行 7,480円)</li> <li>・航空機への乗降に係る施設(到着時)の使用料 1時間につき10,740円(現行 8,780円)</li> </ul>

### (2) 手数料

名称	摘要
2級建築士又は木造建築士の登録他(※)	<p>○実務経験審査の厳格化による国標準令の改正に伴い、手数料を引き上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2級建築士又は木造建築士の登録 1件につき24,400円(現行 19,300円)</li> <li>・2級建築士試験及び木造建築士試験の実施 1件につき18,500円(現行 17,900円)</li> </ul>

## 3 見直し影響額

区分	影響額
新設分	9,475 千円
単価改定分	71 千円

(※) 令和元年11月議会において改正済のもの。



## 地方消費税収と社会保障関係費について

(引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費)

(歳入) 引上げ分の地方消費税収 64.5億円〔うち消費税率引上(8→10%)影響額 + 18.9億円〕  
 (歳出) 社会保障施策に要する経費 522.7億円(うち一般財源449.8億円)

(単位:千円)

【社会保障関係費】		事業費	財源内訳		
			特定財源		一般財源
			国庫支出金	その他	
社会福祉	障がい児者福祉事業	8,636,210	940,874	162,361	7,532,975
	高齢者福祉事業	2,698,265	530,725	845,013	1,322,527
	児童・母子福祉・少子化対策事業	9,785,654	1,842,918	184,132	7,758,604
	生活保護扶助事業	524,885	231,876	16,109	276,900
	雇用促進対策事業	905,606	567,460	42,467	295,679
	小計	22,550,620	4,113,853	1,250,082	17,186,685
社会保険	介護保険事業	9,115,813	14,893	2,192	9,098,728
	国民健康保険事業	5,197,896	0	12	5,197,884
	小計	14,313,709	14,893	2,204	14,296,612
保健衛生	高齢者医療事業	8,379,531	0	38,910	8,340,621
	がん・生活習慣病対策事業	238,300	92,535	24	145,741
	感染症等対策事業	158,888	49,534	88	109,266
	難病対策事業	778,734	380,293	10	398,431
	健康づくり対策事業	74,981	25,279	6,098	43,604
	医療提供体制整備事業	2,818,175	586,548	733,808	1,497,819
	病院事業	2,959,492	0	0	2,959,492
	小計	15,408,101	1,134,189	778,938	13,494,974
<b>合計</b>		(51,267,117)	(5,497,140)	(2,619,867)	(43,150,110)
		<b>52,272,430</b>	<b>5,262,935</b>	<b>2,031,224</b>	<b>44,978,271</b>

※合計欄の上段( )は令和元年度(6月補正後)予算額

※消費税率引上げに係る増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当

# 令和2年度人件費の分析

(一般会計)

区分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		差引増減額 (A)-(B)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
長等	3	51	3	51	0	0
給料・手当・共済費	-	51	-	51	-	0
議員	35	437	35	437	0	0
執行機関・附属機関委員	2,433	131	2,626	144	▲193	▲13
特別職非常勤職員	2,059	186	2,041	183	18	3
一般職	(228)	94,584	(249)	94,372	(▲21)	212
会計年度任用職員以外の職員	(228)	81,625	(249)	81,430	(▲21)	195
会計年度任用職員	2,233	4,458	2,188	4,048	45	410
退職手当	[436]	8,501	[447]	8,894	[▲11]	▲393
計	(228)	95,389	(249)	95,187	(▲21)	202

(単位:人、百万円)

県立学校学校評議員の減 ▲85人  
新鳥取県史編さん委員の減 ▲19人

学校運営協議会(コミュニティ・スクール)委員の増 +150人  
統計調査員(国民生活基礎調査)の減 ▲105人

新陳代謝等 ▲5億円  
(定数削減効果▲約3億円含む)  
昇給所要 +5億円  
勤勉手当の改定 +2億円

期末手当の支給 +3.7億円  
教員業務アシスタントの増 +23人  
小学校外国語活動支援員の増 +16人

定年退職者数の増(+12人)  
その他退職者の減(▲23人) ▲4億円

※金額は、給料、報酬、各種手当、共済費の合計  
※一般職の人数は予算定数(上段括弧書きは、職員研修派遣等の予算定数外の人数)  
※令和元年度は令和2年度と同様の区分で整理した人数及び金額